

昨年8月から本年2月まで掲げた「平成24年度 新・紙上調査」を受けて、いよいよ今夏に実践編として22年度実務にしながら、学習の道標となる。トスパート 教員採用試験対策

### 基本法は丸ごと暗記

問題1 次の文は、教育基本法の前文の(ア)～(エ)に当てはまるものを次の①～⑤から一つ選べ。

我々日本国民は、たゆまぬ努力によってきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と向上に貢献することを願うものである。我々は、この理想を実現するために、真理と正義を希求し、自由と平和を擁護し、豊かな人間性と創造性を備えた国民を育成するとともに、伝統を継承し、(ア)を旨とする教育を推進する。ここに、我々は、日本国憲法の精神に基づき、我が国の未来を切り拓く教育の確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。

- ①ア 人類の福祉 イ 個人の権利
- ウ 公共の福祉 エ 民主的國家
- ②ア 自己の人格 イ 個人の権利
- ウ 公共の利益 エ 文化の創造
- ③ア 自己の人格 イ 個人の自由
- ウ 公共の精神 エ 理想の世界
- ④ア 人類の福祉 イ 個人の尊厳
- ウ 公共の精神 エ 文化の創造
- ⑤ア 個人の能力 イ 個人の尊厳
- ウ 公共の福祉 エ 民主的國家

問題1-A 空白部分(ア)に適切な語句を入れなさい。

国及び地方公共団体は、義務教育(ア)し、その水準を確保するに必要となる役割分担及び相互の協力の下、教育の振興に責任を負う。(教育基本法第5条)

### よく出る答申・青少年の育成

学校教育以外の側面から子どもを育てる提言などは、取り上げられている分野の一つだ。例えばここでは、中教審「次代を担う自立した青少年の育成に向けて」(答申)から出題してみる。平成17年に文部科学大臣から「青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す方策について」の諮問を受け、19年1月答申したものだ。

## 教職課程の現場

—1—

愛知教育大学は本年度から文科省のプロジェクト経費によって「小中英語支援室」(新年度からは本大学の教員養成開発センターの一部門として「小中英語教育支援室」)を設置した。大学と学校現場が授業研究で連携することで、小学校で外国語活動から中・高校での英語教育への連続性を視野に入れた授業モデルの構築を主な目的としている。

高橋 美由紀・愛知教育大学教授

「語教育」につながる連携プログラムの提案②特色ある大学教育の実現に向けた教員養成カリキュラムの研究開発と検討③教員養成大学として指導実践力を向上させるための教育④教員研修やリカレントプログラムの提示⑤講演会・公開シンポジウムを開催して、東海地区の各学校に対する支援。



具体的には、英語コミュニケーションの教育実践や小学校外国語活動の実践を、附属学校や地域協力校で行った。本大学は、質の高い授業実践を収録したビデオと指導案をアーカイブとして蓄積している。これは学生の教育実習に役立つだけでなく、授業者に指導のリフレクシオンを促し、「理想的授業」や教師の成長を科学的に研究することを可能にする。

小道具を使い、ボディーランゲージで自己表現を試みる「コミュニケーション活動」の研修会の様子

実践指導力を向上させるために欠かせないのは現場経験であり、学校へ学生を派遣して、授業観察や補助を経験させた。振り返りも

教師の資質・能力向上が叫ばれる中、大学の教員養成課程ではどんな動きが起きているのか。各大学の担当者

①小学校「外国語活動」から中学校・高等学校「英

## 小中高つなぐ英語教育支援

担当者報告してもらう。

高い授業実践を収録したビデオと指導案をアーカイブとして蓄積している。これは学生の教育実習に役立つだけでなく、授業者に指導のリフレクシオンを促し、「理想的授業」や教師の成長を科学的に研究することを可能にする。

全学生、とりわけ初等教育養成課程の学生が、外国語活動の指導に対応できるようにICTを活用したTOEICの学習を可能にした。

「小中英語支援室」の取り組みは、教員養成大学と教育現場が連携して教育を行うことにより、実践力を備えた教員を養成することにつながる。さまざまな機会

英語教育の専門家や経験豊富な実践家、小中高の教師、教育委員会の指導主事等を招いた講演とシンポジウムを開催した。参加した教師や大学生には「これからの英語教育」について考える場を提供した。

実践指導力を向上させるために欠かせないのは現場経験であり、学校へ学生を派遣して、授業観察や補助を経験させた。振り返りも

## これから出会う「気になる子」

平成14年に文部科学省が行った「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」の結果では、知的な発達に遅れはないものの、学習面や行動面で著しい困難を持つと担任教師が回答した児童・生徒の割合が、6・3%であることが明らかとなりました。40人学級であれば1クラスに2、3人程度という高い割合を示す数値です。この数値には、発達に障害のあると思われる子どもたちが含まれています。

## 柔軟で広い視点から捉えよう

発達障害とは、知的障害は軽度で、微細脳機能障害を原因とします。家庭環境や教育環境によって出現するものではありません。発

### 一人一人異なる発達障害

発達障害は、一人一人異なる発達障害。現段階では、風邪やインフルエンザと異なり、発症の適期が不明で、発症の年齢もまちまちです。また、発症の場所もさまざまです。発達障害は、知的障害とは異なり、学習面や行動面で著しい困難を伴うことが多く、その中でも、自閉症スペクトラム障害やADHD(注意欠陥・多動性障害)が代表的です。